



2024年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月10日

上場会社名 株式会社GreenEnergy & Company 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL <https://green-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 溝手 妥 (TEL) 050-1871-0650
 定時株主総会開催予定日 2024年7月25日 配当支払開始予定日 2024年7月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年7月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日~2024年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	9,676	9.3	512	△3.5	502	△2.4	330	2.1
2023年4月期	8,853	23.2	530	10.9	515	5.9	323	14.6

(注) 包括利益 2024年4月期 330百万円(3.5%) 2023年4月期 319百万円(13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	81.07	80.53	6.8	4.5	5.3
2023年4月期	79.40	79.35	7.0	4.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 -百万円 2023年4月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	12,122	5,033	41.5	1,234.79
2023年4月期	10,302	4,751	46.1	1,165.72

(参考) 自己資本 2024年4月期 5,032百万円 2023年4月期 4,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	570	△310	△728	1,503
2023年4月期	382	△101	△361	1,943

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	48	15.1	1.1
2024年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	48	14.8	1.0
2025年4月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		—	

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	8.1	200	△0.5	180	△5.9	105	△5.5	25.76
通期	11,500	18.9	600	17.1	560	11.4	360	8.9	88.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

新規 1社（社名） ケイセブン・ヘルスケア合同会社を 除外 1社（社名）—
運営者とする匿名組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年4月期	4,284,200株	2023年4月期	4,284,200株
② 期末自己株式数	2024年4月期	208,370株	2023年4月期	208,370株
③ 期中平均株式数	2024年4月期	4,075,830株	2023年4月期	4,075,498株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へと移行し、社会経済活動の正常化が進む一方で、世界的エネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫、国内のエネルギー事情の混乱等が一段落したことに加え、世界的なインフレに伴い我が国でも賃金上昇を伴う緩やかなインフレの兆しが見受けられる等、景気は徐々に持ち直しの気配を示しつつあります。

そのような状況の中、日本国内の再生可能エネルギー市場では、日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。経済産業省は2020年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。その上で、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画においては、2030年度の総発電電力量に占める再生可能エネルギー比率を36～38%程度まで高める目標に設定しました。

また、内閣官房GX実行会議が2022年12月22日に策定した「GX実現に向けた基本方針(案)」においては、再生可能エネルギーの主力電源化や、GX投資先行インセンティブに向けた炭素排出に値付けをするカーボンプライシングの本格導入に向けた検討を進める方針が示されています。

2023年11月に開催されたCOP28(国連気候変動枠組条約第28回締約国会合)では、再生可能エネルギーの更なる導入策を協議し、123カ国が2030年までに世界の再生可能エネルギーの容量を3倍に拡大することを誓約する等、再生可能エネルギーの更なる導入による脱炭素化に向けた動きが活発化しています。

当社グループにおきましては、2024年5月1日をもって、持株会社体制への移行が完了し、商号を「株式会社GreenEnergy & Company」に変更いたしました。

現在国際的な潮流はグリーン・トランスフォーメーション(GX)であり化石燃料をできるだけ使わず、グリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動が進行しています。政府や企業だけではなく、一人でも多くの個人、家庭での取り組みが必要です。

そのために重要なのは、エネルギーの問題に対するマインドチェンジです。エネルギーは、一方的に誰かから与えられるものではなく「自分自身で選ぶこともできるもの」という意識の醸成です。私たちには「グリーンエネルギー」という選択肢もあり、それは、経済的に「メリット」があり、しかも、地球環境にも「貢献」できるということに気づいていただくことが大切です。

自然エネルギーを活用しながら「ゆたかに暮らす」と「社会に貢献する」をこれからのスタンダードにしていき、そして、個人や法人の垣根を超えて、エネルギー自給の輪が広がっていく。これが私たちが描く将来と考えております。

GreenEnergy & Companyは、“ゆかいに&ゆたかに社会貢献できる未来”に、皆さまとチャレンジしていき今後の収益基盤の安定化に向け注力しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は9,676,010千円(前年同期比9.3%増)、営業利益512,204千円(前年同期比3.5%減)、経常利益502,829千円(前年同期比2.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は330,434千円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は10,249,120千円(前連結会計年度末8,433,099千円)となり、1,816,021千円増加しました。主な要因は、営業投資有価証券が822,711千円減少した一方で、販売用不動産が2,464,410千円、売掛金が525,066千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,873,841千円(前連結会計年度末1,869,685千円)となり、4,156千円増加しました。主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が226,461千円減少した一方で、のれんが209,079千円、土地が43,640千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は3,194,075千円(前連結会計年度末3,410,178千円)となり、216,102千円減少しました。主な要因は、買掛金が265,416千円、1年内償還予定の社債が160,000千円、前受金が118,639千円、未払金が88,817千円それぞれ増加した一方で、短期借入金942,810千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,895,868千円(前連結会計年度末2,141,112千円)となり、1,754,756千円増加しました。主な要因は、長期借入金が1,594,299千円、社債が140,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,033,018千円(前連結会計年度末4,751,494千円)となり、281,524千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当金の支払いにより48,909千円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により330,434千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,503,212千円となり、前連結会計年度末に比べ440,062千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、570,493千円の増加(前年同期は382,947千円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加額523,654千円等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益502,829千円の計上、仕入債務の増加額253,210千円、棚卸資産の減少額124,942千円、営業投資有価証券の減少額117,174千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、310,278千円の減少(前年同期は101,384千円の減少)となりました。主な要因は、子会社株式の条件付取得対価の支払額200,000千円、有形固定資産の取得による支出111,050千円等があったことにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、728,349千円の減少(前年同期は361,816千円の減少)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,174,000千円、短期借入金の純減少額942,810千円等により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出1,210,727千円等により資金が減少したことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率(%)	41.7	46.1	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	32.3	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	9.8	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.0	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2022年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へと移行し、社会経済活動の正常化が進む一方で、世界的エネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫、国内のエネルギー事情の混乱等が一段落したことに加え、世界的なインフレに伴い我が国でも賃金上昇を伴う緩やかなインフレの兆しが見受けられる等、景気は徐々に持ち直しの気配を示しつつあります。

日本国内の再生可能エネルギー市場では、日本国内における再生可能エネルギー導入に向けた動きも加速しています。

当社グループにおきましては、2024年5月1日をもって、持株会社体制への移行が完了し、商号を「株式会社GreenEnergy & Company」に変更いたしました。

世界はすでに「ネット・ゼロ」実現に向け再生可能エネルギーが主流になっております。

人類はこれまで、エネルギーと共に発展してきました。やがて、技術の発展にともなって、化石燃料の燃焼が温室効果ガスを増加させ「地球温暖化」という大きな課題を引き起こしてまいりました。

それは気候に影響を与えるようになり、極端な気象にもつながって、干ばつ・食糧難・水不足など世界を不安定な状態にしています。これは、平和に対する危機も高めているのであります。

世界は今、持続可能で環境に優しいエネルギーシステムへとシフトしております。

このプロセスは、化石燃料に依存する技術やシステムを、再生可能エネルギーや低炭素エネルギー源から生成された電力を使用するものに置き換えることを理想としております。

AI、ロボティクス、他のファクターも影響し、世界のエネルギー需要は、2050年までに現在と比較して約50%増加すると予測されており、再生可能エネルギーの大幅な成長が見込まれております。

太陽光、風力、水力など自然の力で発電する「グリーンエネルギー」社会へ大転換することで、温室効果ガスの排出と炭素吸収の均衡が保たれた「ネット・ゼロ」が実現し、人類の必達目標といえるものであります。

このような事業環境のもと、当社グループはサステナブルな社会の実現を目指し、引き続き個人・投資家が再生可能エネルギー創出に貢献できる商品・サービスの販売提供と、太陽光発電所のO&M獲得に注力し、脱FITを見据えたストック事業の強化に努めてまいります。

また、高い生産性と開発数をテコに新成長戦略と新経営体制を実現し、個人参加型の脱炭素を推進する代表的企業として努めてまいります。

以上を踏まえ、2025年4月期の連結業績予想につきましては、売上高11,500,000千円（前年同期比18.9%増）、営業利益600,000千円（前年同期比17.1%増）、経常利益560,000千円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益360,000千円（前年同期比8.9%増）を予定しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,003,275	1,569,416
売掛金	156,444	681,510
販売用不動産	2,344,890	4,809,300
製品	894,845	555,814
仕掛品	793,794	1,007,411
材料貯蔵品	59,929	46,249
前渡金	108,624	207,012
前払費用	174,260	226,695
未収入金	105,192	87,475
未収消費税等	15,972	58,731
営業投資有価証券	1,782,095	959,383
1年内回収予定の長期貸付金	261	—
その他	2,925	40,119
貸倒引当金	△9,413	—
流動資産合計	8,433,099	10,249,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,446	84,470
減価償却累計額	△15,501	△17,812
建物及び構築物(純額)	65,945	66,658
機械装置及び運搬具	727,578	354,781
減価償却累計額	△303,614	△157,278
機械装置及び運搬具(純額)	423,963	197,502
工具、器具及び備品	24,576	28,271
減価償却累計額	△18,397	△22,299
工具、器具及び備品(純額)	6,178	5,972
土地	683,673	727,314
建設仮勘定	6,952	12,497
有形固定資産合計	1,186,714	1,009,944
無形固定資産		
ソフトウェア	18,812	10,995
のれん	160,795	369,875
無形固定資産合計	179,608	380,871
投資その他の資産		
投資有価証券	69,950	74,850
出資金	11,139	4,050
長期前払費用	158,633	136,200
繰延税金資産	73,329	77,022
その他	190,310	190,903
投資その他の資産合計	503,363	483,025
固定資産合計	1,869,685	1,873,841
資産合計	10,302,784	12,122,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	641,741	907,158
1年内償還予定の社債	—	160,000
1年内返済予定の長期借入金	599,790	628,763
短期借入金	1,297,510	354,700
未払金	107,897	196,714
未払費用	94,050	99,881
未払法人税等	34,048	127,685
未払消費税等	81,208	28,694
前受金	377,772	496,411
預り金	53,519	85,829
賞与引当金	56,600	66,294
役員賞与引当金	9,000	—
完成工事補償引当金	57,039	41,941
流動負債合計	3,410,178	3,194,075
固定負債		
社債	300,000	440,000
長期借入金	1,541,585	3,135,884
繰延税金負債	528	684
資産除去債務	11,846	5,273
その他	287,152	314,025
固定負債合計	2,141,112	3,895,868
負債合計	5,551,290	7,089,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	980,201	20,000
資本剰余金	950,188	1,910,389
利益剰余金	2,995,880	3,277,405
自己株式	△174,983	△174,983
株主資本合計	4,751,285	5,032,810
新株予約権	208	208
純資産合計	4,751,494	5,033,018
負債純資産合計	10,302,784	12,122,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	8,853,977	9,676,010
売上原価	6,666,326	7,186,702
売上総利益	2,187,651	2,489,307
販売費及び一般管理費	1,656,898	1,977,103
営業利益	530,752	512,204
営業外収益		
受取利息	150	347
受取損害賠償金	11,682	7,600
受取保険金	11,425	5,826
助成金収入	3,642	228
消費税差額	1,476	34,127
その他	5,953	9,375
営業外収益合計	34,330	57,506
営業外費用		
支払利息	36,437	34,952
社債利息	1,966	2,403
支払手数料	5,614	6,973
為替差損	282	—
損害賠償金	150	7,000
その他	5,345	15,549
営業外費用合計	49,796	66,880
経常利益	515,286	502,829
特別利益		
固定資産売却益	396	—
特別利益合計	396	—
特別損失		
投資有価証券売却損	14,699	—
固定資産除却損	219	—
特別損失合計	14,919	—
税金等調整前当期純利益	500,763	502,829
法人税、住民税及び事業税	147,243	175,931
法人税等調整額	34,178	△3,536
法人税等合計	181,421	172,395
当期純利益	319,342	330,434
非支配株主に帰属する当期純利益	△4,268	—
親会社株主に帰属する当期純利益	323,610	330,434

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	319,342	330,434
包括利益	319,342	330,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,610	330,434
非支配株主に係る包括利益	△4,268	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	979,911	949,898	2,713,018	△174,983	4,467,843
当期変動額					
新株の発行	290	290			580
剰余金の配当			△40,748		△40,748
減資					—
親会社株主に帰属する当期純利益			323,610		323,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	290	290	282,862	—	283,442
当期末残高	980,201	950,188	2,995,880	△174,983	4,751,285

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	85	4,268	4,472,196
当期変動額			
新株の発行			580
剰余金の配当			△40,748
減資			—
親会社株主に帰属する当期純利益			323,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	△4,268	△4,144
当期変動額合計	123	△4,268	279,297
当期末残高	208	—	4,751,494

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	980,201	950,188	2,995,880	△174,983	4,751,285
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△48,909		△48,909
減資	△960,201	960,201			—
親会社株主に帰属する当期純利益			330,434		330,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△960,201	960,201	281,524	—	281,524
当期末残高	20,000	1,910,389	3,277,405	△174,983	5,032,810

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	208	—	4,751,494
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△48,909
減資			—
親会社株主に帰属する当期純利益			330,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	281,524
当期末残高	208	—	5,033,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	500,763	502,829
減価償却費	71,949	54,659
のれん償却額	35,082	120,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,413	△9,413
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,706	694
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△15,563	△15,098
受取利息	△150	△347
支払利息	36,437	34,952
社債利息	1,966	2,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,672	△523,654
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△82,661	117,174
棚卸資産の増減額 (△は増加)	261,481	124,942
前渡金の増減額 (△は増加)	53,784	△98,387
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	183,269	△74,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242,285	253,210
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,699	—
前受金の増減額 (△は減少)	12,038	110,139
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	89,817	71,523
その他	△3,755	16,082
小計	824,322	687,151
利息及び配当金の受取額	150	73
利息の支払額	△36,007	△33,888
保証料の支払額	△3,410	△1,100
法人税等の支払額	△402,107	△82,301
法人税等の還付額	—	557
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,947	570,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△4,900
定期預金の預入による支出	△60,000	—
定期預金の払戻による収入	—	60,000
貸付金の回収による収入	1,046	261
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,383
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△200,000
差入保証金の差入による支出	△1,783	△7,143
差入保証金の回収による収入	—	2,919
有形固定資産の取得による支出	△30,738	△111,050
無形固定資産の取得による支出	△8,271	△975
出資金の払込による支出	△2,000	△10
その他	361	△18,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,384	△310,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	127,630	△942,810
長期借入れによる収入	240,000	1,174,000
長期借入金の返済による支出	△689,431	△1,210,727
社債の発行による収入	—	300,000
新株予約権の発行による収入	123	—
株式の発行による収入	580	—
配当金の支払額	△40,718	△48,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	△361,816	△728,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,253	△468,135
現金及び現金同等物の期首残高	2,023,529	1,943,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28,072
現金及び現金同等物の期末残高	1,943,275	1,503,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の移動)

当連結会計年度において、株式会社ビットスタイルリノベーションの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、当社連結子会社の株式会社Fantaが匿名組合出資している不動産事業を行うケイセブン・ヘルスケア合同会社(以下、本合同会社という。)で当連結会計年度の第4四半期連結会計期間に実施された借入金のリファイナンスの結果、当社グループと本合同会社との間に重要な取引関係等が生じたことに伴い、本合同会社を営業者とする匿名組合が当社グループの子会社と認められる状況となったため当連結会計年度より、当該匿名組合を連結の範囲に含めることといたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月19日開催の臨時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、2024年3月21日にその効力が発生しております。この結果、当連結会計年度において資本金が960,201千円減少、資本剰余金が960,201千円増加し、当連結会計年度末において資本金が20,000千円、資本剰余金が1,910,389千円となっております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の「建物及び構築物」に計上されていた22,742千円と「機械装置及び運搬具」に計上されていた217,743千円を流動資産の「製品」へ、有形固定資産の「土地」に計上されていた24,595千円を流動資産の「販売用不動産」へそれぞれ振替えております。

なお、当連結会計年度において、「製品」に振替えた240,485千円及び「販売用不動産」に振替えた一部10,477千円を売却し、売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

I 前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、脱炭素デキルクン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

当社グループは、脱炭素デキルクン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

当社グループは、脱炭素デキルクン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

当社グループは、脱炭素デキルクン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	1,165.72円	1,234.79円
1株当たり当期純利益	79.40円	81.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.35円	80.53円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,610	330,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	323,610	330,434
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,498	4,075,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	2,554	27,447
(うち新株予約権)(株)	(2,554)	(27,447)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,751,494	5,033,018
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	208	208
(うち新株予約権)(千円)	(208)	(208)
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,751,285	5,032,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,075,830	4,075,830

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行)

当社は、2024年5月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社グリーンエナジー・プラス及び分割準備会社2社（株式会社グリーンエナジー・ライフ及び株式会社グリーンエナジー・ファシリティーズ）に対し、当社の産業と社会の脱炭素事業、住まいの脱炭素事業、アセット管理事業の吸収分割を行い持株会社体制に移行いたしました。

また、同日付にて商号を「株式会社GreenEnergy & Company」に変更しております。

I. 取引の概要

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、2009年4月に創業して以来、クリーンエネルギーとスマートホームの事業を通し、「持続可能エネルギー社会の実現」のために、日本の新しい「エネルギー供給」と「暮らし」の仕組みづくりに挑戦してまいりました。

主力事業である「産業と社会の脱炭素」事業、「住まいの脱炭素」事業においては、順調に成長を続けてきていますが、新型コロナウイルス感染症終息後の経済回復や世界的な天候不順、また、ロシアによるウクライナ侵攻などもあり、エネルギー需要の逼迫によってエネルギー価格は高騰しており、エネルギー需要は以前にも増して高まっております。

このような状況下において、「エネルギー不足」という大きな課題を解決し、「持続可能エネルギー社会の実現」かつ当社の持続可能な企業価値の向上を図るためには持株会社体制への移行が最適であると考え、持株会社体制に移行することを決断いたしました。

持株会社への移行の目的及び見込まれる効果

再生可能エネルギーの分野においては、クリーンエネルギー中心の経済社会・産業構造の転換に向けた政府の支援姿勢は継続しており、今後も国内再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

このような事業環境のもと、当社グループはサステナブルな社会の実現を目指し、引き続き個人・投資家が再生可能エネルギー創出に貢献できる商品・サービスの販売提供と、太陽光発電所のO&M獲得に注力し、脱FITを見据えた次なるコア事業・新製品創出に一層のスピード感をもって取り組んでまいります。

以下が、持株会社体制移行に伴い、弊社が行っていく取り組みとなります。

(1) グループ経営戦略機能の強化

持株会社体制に移行することにより、M&Aや新規事業創出に戦略的かつ機動的に対応できる組織体制を構築し、グループ経営戦略機能の強化を図ります。

(2) グループ間事業シナジーの創出

グループ全体の人的資本の積極活用により、グループ間の求心力、一体感を高め、グループ間事業シナジーを創出します。

(3) 各事業会社の自立的経営と経営者人材の育成

各事業会社の権限と責任を明確にし、自律的な経営促進及び意思決定のスピードを早めることによる効率的かつ機動的な事業運営を行うため、各事業会社での経営経験の機会を積極的に創出し、世代における経営人材の育成を図ります。

(4) スピードを増す脱炭素化社会への対応力強化

世界的な環境問題への対応を各事業会社が製品、生産に関する技術やリソースを持ち寄り、展開を行い、サプライチェーン全体を視野に入れた二酸化炭素排出量の削減にも積極的に取り組み、サステナブルな社会の実現に積極的に貢献してまいります。

2. 持株会社体制への移行方法

持株会社体制への移行のため、当社の完全子会社である株式会社Plus one percent（現 株式会社グリーンエナジー・プラス）及び分割準備会社2社（株式会社フィットスマートホーム分割準備会社（現 株式会社グリーンエナジー・ライフ）及び株式会社フィットファシリティ分割準備会社（現 株式会社グリーンエナジー・ファシリティーズ））に対し、当社の産業と社会の脱炭素事業、住まいの脱炭素事業、アセット管理事業

の吸収分割を行いました。

3. 持株会社体制への移行の日程

吸収分割の日程

分割準備会社の設立	2023年7月11日
吸収分割契約承認の定時株主総会	2023年7月27日
会社分割契約締結	2023年7月28日
会社分割の効力発生日	2024年5月1日

4. 分割後の状況 (2024年5月1日現在)

	吸収分割会社
(1) 名称	株式会社GreenEnergy & Company
(2) 所在地	徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴江 崇文
(4) 事業内容	G X関連企業で構成されるグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
(5) 資本金	20百万円
(6) 決算期	4月30日

	吸収分割承継会社	吸収分割承継会社	吸収分割承継会社
(1) 名称	株式会社 グリーンエナジー・プラス	株式会社 グリーンエナジー・ライフ	株式会社 グリーンエナジー・ファシリティーズ
(2) 所在地	東京都杉並区浜田山 三丁目34番2号プラス ワンビル	徳島県徳島市 沖浜東1丁目44	徳島県板野郡松茂町 中喜来字群恵39-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹村 敏之	代表取締役社長 竹村 敏之	代表取締役社長 石川 大門
(4) 事業内容	G Xグリーンエネルギー 発電施設の開発・販売	G Xゼロエネルギーハウ スの開発・販売	G Xグリーンエネルギー 発電施設のO&Mの提供
(5) 資本金	20百万円	30百万円	10百万円
(6) 決算期	4月30日	4月30日	4月30日

5. 今後の見通し

本件分割は、当社の100%子会社へ事業を承継させる吸収分割であるため、当社の連結業績に与える影響はございません。

II. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

1. 株式会社GreenEnergy & Companyの概要

①名称	株式会社GreenEnergy & Company
②所在地	徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴江 崇文
④事業内容	G X関連企業で構成されるグループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
⑤資本金	20百万円

2. 株式会社グリーンエナジー・プラスの概要

①名称	株式会社グリーンエナジー・プラス
②所在地	東京都杉並区浜田山三丁目34番2号プラスワンビル
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹村 敏之
④事業内容	G Xグリーンエネルギー発電施設の開発・販売
⑤資本金	20百万円

3. 株式会社グリーンエナジー・ライフの概要

①名称	株式会社グリーンエナジー・ライフ
②所在地	徳島県徳島市沖浜東1丁目44
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹村 敏之
④事業内容	G Xゼロエネルギーハウスの開発・販売
⑤資本金	30百万円

4. 株式会社グリーンエナジー・ファシリティーズの概要

①名称	株式会社グリーンエナジー・ファシリティーズ
②所在地	徳島県板野郡松茂町中喜来字群恵39-1
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 大門
④事業内容	G Xグリーンエネルギー発電施設のO&Mの提供
⑤資本金	10百万円